

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名	公明党
代表者名	野島 さつき

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和 7年 10月 28日提出

活動年月日	令和7年10月8日（ 水 ）～令和7年10月10日（ 金 ）		
氏名	野島さつき・土谷直樹・山村 栄		
用務先 及び 内 容	1 10月 8日	用務先	千葉県 成田市
		内 容	「成田エアポート東雲パークゴルフ場」について
	2 10月 9日	用務先	栃木県 宇都宮市
		内 容	第87回 全国都市問題会議 1日目
	3 10月 10日	用務先	栃木県 宇都宮市
		内 容	第87回 全国都市問題会議 2日目
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

政務活動調査報告書

調査日	令和 7 年 10 月 8 日（水）
視察場所	千葉県 成田市
調査項目	「成田エアポート東雲パークゴルフ場」について
視察者名	野島さつき 土谷直樹 山村 栄
市の概要	面積：213.84 km ² 人口：133,198 人 人口密度：622.9 人/km ² 世帯：68,048 世帯 経常収支比率：90.2% 実質公債費比率：9.9%

成田市では、統合により廃校となった学校跡地を活用し、体育館や会議室等を有する複合施設とパークゴルフ場を整備し、地域の皆さんの健康増進に役立てている、との記事を見ました。本市も額田中学校の敬信寮跡地活用の検討もあることから、現地調査に行ってきました。

<学校跡地の利活用>

成田市では、平成 20 年 3 月に「学校適正配置調査報告書」を策定し、同報告書を基に地域の実情を考慮しながら、学校の統廃合の取組みを進め、既に複数の学校の統廃合が実施されています。今後も、いくつかの学校統合が計画、想定されており、大規模な敷地と建物を有する学校跡地について、**全市的なまちづくりと地域住民の意向を尊重した地域の活性化**という視点から有効に活用していくことを重要課題としています。

学校は、地域住民の代々の学びの場として、地域との関わりも深く、地域の核となってきた施設です。地域住民にとっては、コミュニティや地域活動を支える中心的な場でもあり、地域のシンボリックな存在となってきました。学校がこうした役割や機能を担ってきたという経緯を踏まえ、跡地の利活用にあたっては、事業者選定審査員に地区代表 2 名を加え、**地域の意向、ニーズについて十分配慮した活用方法**としています。

また、体育館は指定避難所になっており、防災備蓄品なども整備しています。



1-1. 学校跡地利活用状況 (行政活用)

H20年～検討

施設名称 (旧学校名)	供用開始 (閉校)	新たな用途	整備内容等		
			校舎	体育館	グラウンド
豊住ふれあい健康館 (旧豊住中学校)	H29.4 (H21.3)	健康・いきがいきづくり の拠点施設 年間2万人が利用	トレーニング室、 スタジオ、多目的 室、窯棟、創作室、 学習室、学校沿革 の資料展示室	運動施設、 指定避難所	運動施設、 指定緊急避難場所
中郷ふるさと交流館 (旧中郷小学校)	H31.4 (H23.3)	地域コミュニティ施設	多目的室、学校沿 革及び地区の歴史 の資料展示室、調 理室、サロン等	運動施設、 指定避難所	運動施設、 指定緊急避難場所
滑河文化財保存展示施設 (旧滑河小学校)	R4.4 (H26.3)	文化財の保存展示施設	文化財保存展示施 設、多目的室(地 域スペース)	運動施設、 指定避難所	指定緊急避難場所
成田エアポート東雲 パークゴルフ場 (旧東小学校)	R6.4・ R7.4 (H26.3)	複合施設(R6.4) パークゴルフ場(R7.4)	解体して複合施設 を整備(体育館、 ラウンジ、会議室、 展示室等)	解体	パークゴルフ場
未定 (旧高岡小学校)	未定 (H26.3)	文化財の保存施設	文化財保存施設	運動施設、 指定避難所	運動施設

1-2. 学校跡地利活用状況 (民間活用)

施設名称 (旧学校名)	供用開始 (閉校)	新たな用途	整備内容等		
			校舎	体育館	グラウンド
Ready to Flight! NARITA (旧久住第二小学校)	R元.10 (H23.3)	簡易宿泊所	宿泊所、多目的室	運動施設 (有料)	指定緊急避難場所
ネクスト名木小 (旧名木小学校)	H28.7 (26.3)	障がい者通所施設 放課後等デイサービス	作業所、多目的室、 遊び室	運動施設	指定緊急避難場所
野菜工場(未定)/ フォーリーフナゲット 成田こみかど (旧小御門小学校)	R2.7 (一部) (H26.3)	野菜工場(人工光型) 放課後等デイサービス	野菜工場、野菜直 売所、地域スペー ス、放課後等デイ サービス	—	指定緊急避難場所
ネクスト桜田小 (旧桜田小学校)	R7.4 (R3.3)	障害者通所施設	作業所等	指定避難所	指定緊急避難場所
(仮)成田アカデミー (旧川上小学校)	未定 (R3.3)	日本語学校	教室	指定避難所	指定緊急避難場所
(仮)日本建築芸術大 学校 (旧大須賀小学校)	未定 (R3.3)	専門学校	教室	指定避難所	指定緊急避難場所
(仮)ATOM国際学院・ ATOM国際建設資格セン ター(旧前林小学校)	未定 (R3.3)	技能実習生の法定入 国後講習施設 登録教習機関	教室、宿舍等	教習場所 指定避難所	実技講習場所 指定緊急避難場所

<旧東小学校→複合施設・パークゴルフ場>

平成 25 年度

学校跡地利用検討委員会において、跡地の利活用検討・需要調査を開始

統合検討委員会において地域とも協議開始

年度末をもって旧東小学校閉校

平成 27 年度

統合検討委員会メンバーを基に、地域において東小跡地利用を検討する組織を結成

平成 29 年度～

パークゴルフ場として整備する方針を地域に提案

様々な意見や要望など協議を重ね、整備方針を決定

成田国際空港株式会社と土地の借用について協議開始

令和 4 年度

パークゴルフ場整備工事・複合施設新築工事の開始

令和 6 年度

複合施設 直営で供用開始

総事業費約 17 億 3 千万円

パークゴルフ場完成 指定管理者募集

令和 7 年度

パークゴルフ場供用開始



<整備に至った経緯>

- 地域のシンボル「遠山桜」を生かした施設
- 地域のスポーツ団体から既存のパークゴルフ場のコース拡張についての要望
- 周辺に成田空港、高速道路のインターチェンジやホテル群があり、スポーツツーリズムの推進に適した立地環境



<整備で期待する効果>

- 空港の影響で騒音地域、定住人口の減少⇒公式大会が開催できる 36 ホールのパークゴルフ場の整備で、交流人口の増加、スポーツツーリズムの推進
- パークゴルフは、子供から高齢者まで幅広く気軽に楽しめるスポーツ⇒ふれあいの機会創出、健康増進
- 「複合施設」はクラブハウスとしての機能だけではなく、「地域ニーズ」や「地域防災」を十分に考慮し、市民の健康増進や、避難所、投票所としての機能を備えた体育館、また、地域コミュニティ拠点としてのスペースや会議室、さらに、災害対応としてのマンホールトイレや非常用自家発電設備など、様々な機能を有する



<所 感>・・・野島さつき

成田市では、平成 20 年 3 月に「学校適正配置調査報告書」を策定し、すでに 12 の学校の統廃合が実施されており、直営で管理されているものや、民間が運営しているものなど、幅広く利活用がなされています。直営で管理している「健康・いきがいくりの拠点施設」や「地域コミュニティ施設」では、年間 2 万人もの利用があり、地域拠点としてしっかり活用されています。民間活用では、放課後デイサービスや障がい者通所施設など福祉的なものから、日本語学校や専門学校など校舎としての活用、さらには、宿泊施設として合宿やキャンプなど様々に活用されています。民間利活用とする場合、土地は有償、建物は無償で一体的に貸付けており、貸付期間中の建物にかかる修繕費用等は、原則事業者が負担することとしています。募集要項には、「地域のニーズ」をなるべく盛り込み、民間事業者には、「地域に貢献する提案」や「市にプラスになる提案」を求めています。事業者選定の際には、審査員 6 名のうち地域代表 2 名に入って頂き、地元の意見が反映されるようになっています。

今回訪れた成田エアポート東雲パークゴルフ場は、今年 4 月にオープンしたばかりで、成田国際空港を離発着する飛行機を間近に見ながらプレーできる素晴らしい立地で、日本パークゴルフ協会公認の 36 ホールを有する本格的なパークゴルフ場です。この地域には 3 つの小学校がありましたが、人口減少のため 1 つに統合されることとなり、廃校となった旧東小学校跡地に建設されました。市からの提案としては、「地元のシンボルである遠山桜と飛行機が見えるロケーションを活かした公園」としていましたが、地元と協議をする中で、パークゴルフ場の拡充の提案があり、方向性が決まりました。その後の協議で、「旧東小学校の思い出が残る場所に」との提案があり、複合施設の中に東小学校の歴史がわかる「展示室」と「資料室」の設置が決まりました。検討委員会での検討内容について、小学校区にある 3 つの区それぞれに丁寧に説明をしています。既存建物の取扱い、防災機能、プールや体育館・校舎の解体、既存樹木の取扱い、複合施設・パークゴルフ場の全体計画案や、今後の工程についても、その都度 3 区に対し、説明、協議を行いながら進めてきた点は、見習うべきと感じました。

学校等公共施設の跡地利用を考えるには、地元の意向や無くなってしまう施設に対する地元の思いなどをしっかり把握することの必要性を感じました。今回の事例では、1 つの区で 10 数世帯と大変小さな集落でしたので、顔の見える話し合いができ、皆さんの意見集約もしやすかったように思えました。本市で跡地利用を考えていく上では、アンケート調査なども活用し、より幅広い意見集約の方法も検討しなければいけないと感じました。大規模な敷地を持つ学校等公共施設の跡地利用については、全市的なまちづくりと地域住民の意向を尊重した地域の活性化という視点で考えていくことの重要性を学びました。本市の今後の取組に活かしてまいりたいと思います。

<所 感>・・・土谷直樹

全国的に少子化の影響による学校統廃合が進む中、閉校後の学校跡地の利活用は、地域のまちづくりにおける重要な課題となっています。特に、地域コミュニティの維持や防災拠点

の確保といった観点から、行政と地域、さらには民間が協働して跡地の再生を図ることが求められています。

成田市では、こうした課題に的確に対応するため、「行政活用」と「民間活用」の両輪による柔軟な方針を策定し、地域の合意形成を重視しながら段階的に事業を進めている点が特徴的でした。市が一方的に活用方法を決めるのではなく、「学校跡地利用検討委員会」を設置し、地域協議を重ねながら地域の声を丁寧に反映していることは大いに参考となります。

とりわけ、旧東小学校跡地に整備された「成田エアポート東雲パークゴルフ場」は、スポーツツーリズムの推進や地域交流の拠点として高く評価できる取組です。

この施設は約6ヘクタールの敷地に36ホールを備えた公認コースであり、子どもから高齢者まで幅広い世代が気軽に楽しめる設計となっています。隣接する複合施設にはラウンジや会議室、防災倉庫なども整備され、「日常利用」と「災害時活用」を両立させた多機能型の公共施設として整備されています。

整備の背景には、空港周辺地域の定住人口減少という課題があり、にぎわい創出と地域活性化の両立を図る地域再生プロジェクトとして位置づけられています。

総事業費は約17億円と大規模ではありますが、公式大会の開催が可能なコース規模とすることで、市内外からの来訪者を呼び込み、交流人口の増加や地域経済の循環につなげている点は、投資効果の明確なモデル事例といえます。

また、旧久住第二小学校を活用した民間施設「Ready to Flight! NARITA」では、教室を宿泊室に、体育館を運動施設に転用し、地域の清掃活動や雇用にも貢献していました。こうした民間の創意工夫を生かした地域連携型利活用も、市の政策的柔軟性の表れとして印象的でした。

さらに注目すべきは、成田市が「土地は有償・建物は無償」で一体貸付を行い、建物の修繕費を民間事業者が負担する仕組みを構築している点です。これにより、市の財政負担を抑えつつも、事業者の責任ある運営を促進しています。

審査には地域代表も加わり、「地域貢献」「市へのメリット」を評価項目に盛り込むなど、透明性の高い手法が採用されていました。

今回の視察を通じて、学校跡地を「地域課題解決の資源」と捉え、行政・地域・民間がそれぞれの強みを活かして協働する姿勢の重要性を改めて認識しました。

岡崎市においても今後、学校統廃合や公共施設再編が進む中で、地域に根ざした防災・福祉・スポーツなどの複合的機能を持つ跡地活用の検討が必要と考えます。成田市のように、地域合意を大切にしながらも新しい発想で民間活力を導入する取組は、閉鎖された学校や寮の再生においても大いに参考となるものです。

今後は、市民が誇りを持って利用できる拠点づくりを目指し、地域特性に応じた柔軟な利活用の方向性を検討してまいりたいと思います。

<所 感>・・・山村 栄

平成 26 年 3 月末で遠山小学校との統合に伴い閉校となった、旧東小学校跡地の利活用について、視察をしてまいりました。かつて子どもたちが学び、地域住民に親しまれてきた小学校が廃校となった後、解体して更地にするのではなく、地域の歴史や文化を受け継ぎながら、新たな交流と防災の拠点へと生まれ変わっていた点が大変印象的でした。

成田市では、これまでに閉校となった学校跡地の利活用事例が 12 件あり、そのうち行政による活用が 5 件、民間による活用が 7 件と、多様な手法で地域資源の再生が進められています。旧東小学校跡地もその一つとして、地域の実情と将来像に応じた活用が丁寧に検討されてきました。地域の方からは、シンボルである「遠山桜」を生かした施設とすることや、既存の十余三パークゴルフ場のコース拡張などの要望が寄せられました。周辺には、成田空港を望める東雲の丘や農産物直売所、国道 51 号線、高速道路のインターチェンジ、ホテル群などがあり、成田市が重要施策として掲げるスポーツツーリズムの推進に適した立地環境が整っています。こうした背景を踏まえ、地域の声を反映した複合施設整備が進められ、令和 6 年 4 月から供用が開始されました。施設はスポーツだけでなく、会議や展示、休憩など多目的に利用できる拠点として発展しています。

さらに、令和 7 年 4 月から供用が開始された、成田エアポート東雲パークゴルフ場。公式大会が開催できる 36 ホールのコースとなっており、今年は全国大会の開催も予定されています。子どもから高齢者まで誰もが気軽に参加できるこの施設は、世代間交流を自然に促進し、健康づくりや仲間づくりを支えるとともに、地域のつながりを強め、孤立の防止にもつながっています。

岡崎市においては、額田中学校の敬信寮が利用者の減少や生活状況の変化などで閉寮しました。今後の人口減少や児童数の推移によって、学校の統合や施設の再編が検討される可能性もあります。そのような際には、今回の成田市のように、地域の歴史や思いを大切にしながら、防災・交流・健康づくりなど多面的な機能を備えた利活用を提案していきたいと考えます。

今回の視察は、地域と行政が協働して未来のまちづくりを描く姿勢を学ぶ貴重な機会となりました。地域資源をいかに次の世代へ引き継ぎ生かしていくか、その視点を今後の岡崎市の施策にも反映していきたいと思います。

以 上

政務活動調査報告書

調査日	令和7年 10月9日（木）～10日（金）
視察場所	栃木県 宇都宮市
調査項目	第87回 全国都市問題会議
視察者名	野島さつき 土谷直樹 山村 栄
市の概要	面積：416.85 km ² 人口：515,831人 人口密度：1,237.45 人/km ² 世帯：244,759 世帯 経常収支比率：93.7% 実質公債費比率：3.9%

第87回 全国都市問題会議

<基調講演>

人口減少・成熟社会のデザイン

京都大学名誉教授

広井 良典氏

<主報告>

人口減少社会に対応する都市の構造改革

～100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成～

栃木県宇都宮市長

佐藤 栄一氏



<一般報告>

「縮充」発想による公共施設マネジメント

東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー

南 学氏

都市縮小時代の持続可能なまちづくり

～人がつどい未来に躍動する世界都市・高松～

香川県高松市長

大西 秀人氏

次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり

早稲田大学理工学術院教授

森本 章倫氏

<パネルディスカッション>

【テーマ】

成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで持続可能なまちづくり～

【コーディネーター】

埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授

内田奈芳美氏

【パネリスト】

(株) みちのりHD代表取締役グループCEO

(兼) 関東自動車(株)代表取締役社長

吉田 元氏

まちなか広場研究所主宰

山下 裕子氏

北海道室蘭市企画財政部長

高橋 知規氏

鳥取県米子市長

伊木 隆司氏

<所 感>・・・野島さつき

今回のテーマは、「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～」です。現在のまちの姿は、高度経済成長時代に人口の増加や自動車中心の生活に伴い、都市空間が際限なく郊外に広がった状態です。成熟社会とは、これまでの成長・停滞期をへて、過渡期に入った段階のことで、都市のかたちも成熟社会に見合ったものへと再構築する必要があり、次の世代にどのようなまちを継承していくのかを考える、大変重要な会議でした。

開催地となった宇都宮市では、人口減少社会において中心市街地の活力低下や空き家・空き地の増加、公共交通空白地域の増加、地域コミュニティの衰退といった懸念される課題を見据え、平成19年度に「第5次宇都宮市総合計画基本構想」を策定し、これからの人口規模・構造や都市活動に見合った都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ」を長期的なまちづくりの方向性として、いち早く取組を開始されました。鉄道駅周辺などに都市機能誘導区域11か所、市街化調整区域の地域拠点7か所を定め、基幹公共交通「ライトライン」の整備やバス路線の再編、公共交通間の連携強化を行い、誰もが市内のどこにいても公共交通で便利に移動できる環境整備を行っています。今を生きる市民はもとより、未来を生きる市民の誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができるよう、長期的な視点のもと、あきらめずに推進されてきた姿勢に感銘を受けました。

室蘭市の取組では、立地適正化計画で、居住誘導区域を市街化区域のおよそ3割まで絞り込んで設定し、まちのコンパクト化を強く意識したまちづくりを行っており、国土交通省の「地方再生コンパクトシティモデル都市」の選定で高く評価されています。全国に先がけて人口減少が進んだことから、小中学校の統廃合にいち早く着手し、2003年に最初の小学校が統合してからおよそ20年かけて、33校から15校へ削減しました。学校跡地に子育て世帯限定の土地分譲を行うなど子育て世代の定住に力を入れてきました。学校の統廃合には反対意見も多く、住民対応にかなりの時間を要しましたが、先行地域の生まれ変わった姿を実際に見せることで、次第に理解も広がり前向きな議論ができるようになったとのことでした。

ディスカッションでは、ウォークアブルなまちづくりや公共交通の取組などを通し、まちな

かと郊外の一体的開発や拠点の在り方、移動を楽しむことや歩く楽しさを伝えることなど様々な考え方を共有することができました。

今回の会議を通し、50年かけて広げてきた「まち」を縮小するにも時間がかかるため、みんなで考えること、市民が納得できる説明をするためにも、先行した「まち」の様子を伝えながら次の世代につなげるストーリー性を語ることの重要性を学びました。「拡充」の時代から「縮小」の時代への変化をネガティブに見るのではなく、縮小しても機能の充実につながる「縮充」としてポジティブにとらえる視点で、本市の将来像を描いていきたいと思います。

<所 感>・・・土谷 直樹

今回の第87回全国都市問題会議は、「成熟社会の都市のかたち ― コンパクトで持続可能なまちづくり ―」をテーマに、全国の自治体首長や議員が集い、人口減少や高齢化が進む中での新たな都市経営の方向性について議論が行われました。京都大学の広井良典教授による基調講演では、「成長から成熟へ」という社会構造の転換が示され、単に縮小を受け入れるのではなく、関係性と共感を重視した“再構成型の都市づくり”の必要性が強調されました。特に、交通と生活圏を結びつける「コンパクト＋ネットワーク型社会」の概念は、これからの地方都市における現実的かつ持続可能なビジョンとして印象に残りました。

開催地・宇都宮市の報告では、全国初のLRT導入を軸とした「交通を起点とする都市再構築」の取組が紹介されました。LRTの開業をきっかけに、まちなかの回遊性や人の流れが大きく変化し、市民・企業・行政が連携して新しい都市の姿をつくり出している点は注目に値します。また、高松市による商店街再生、柳川市による地域交通ネットワークの整備など、それぞれの地域特性を生かした持続可能なまちづくりの実践例が紹介され、いずれも「市民との共創」「顔の見えるまちづくり」を重視している点が共通していました。さらに、パネルディスカッションでは「説得から納得へ」「楽しさと共感のある公共性」といったキーワードが挙げられ、行政が市民と共に考え行動する成熟した社会像が描かれました。

これらの取組は、今後の岡崎市にとっても多くの示唆を与えるものです。特に、岡崎市においても東岡崎駅や岡崎駅、美合・本宿地区といった地域拠点を結ぶ「ネットワーク型まちづくり」を進めることが重要であり、公共交通を“生活文化”として再定義することが求められます。また、若者世代の参画を促し、市民の納得と共感を基盤とした行政運営を推進することで、成熟社会にふさわしい持続可能な都市のかたちが実現できると感じました。今回の学びを生かし、岡崎市でも市民一人ひとりが誇りを持てる「心地よいまちづくり」に取り組んでいきたいと思います。

<所 感>・・・山村 栄

「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～」をテーマに、基調講演、主報告、一般報告、パネルディスカッションが行われました。

京都大学名誉教授の広井良典氏の基調講演では、「人口減少・成熟社会のデザイン」をテーマに、これからの社会に求められる都市像が示されました。人口減少を前提としながら、

拡大型から縮小の中に豊かさへと発想を転換し、持続可能な地域社会を築くことの重要性が強調されました。特に自動車中心から人中心へとまちの構造を見直し、「歩いて楽しめるまち」を実現することが、地域コミュニティの再生につながるとされました。

主報告としては、宇都宮市が人口減少社会に対応しながら、将来を見据えた都市構造の再編に取り組んでいることを実感しました。特に「ネットワーク型コンパクトシティ」という考え方のもと、まちの中心と周辺的生活拠点を公共交通でつなぎ、人・モノ・情報がスムーズに行き交う仕組みをつくっています。令和5年8月に開業したLRT「芳賀・宇都宮ライトライン」は、その象徴的な取組であり、環境にやさしく誰もが利用しやすい新しい交通手段として、市民の生活の質を高めています。また、交通ICカード「totra」の導入やデジタル技術を活用した「スーパーシティ」構想など、便利で安心な暮らしを支える工夫が随所にみられます。宇都宮市の取組は、「交通からまちをつくる」という理念を実際のまちづくりに結びつけた好事例であります。

一般報告では、人口減少や財政制約が進む「都市縮小時代」において、持続可能な都市経営の方向性を高松市・丸亀町商店街では、衰退が進む中で地元商業者が主体となり、行政が支援しながら再生を進める点が印象的でした。単なるハード整備にとどまらず、地域の自立性を重視したまちづくりを進めたことが、長期的な賑わいの創出につながっています。こうした市民主体の取組は、行政主導型から転換を象徴しており、「希望を持てる都市再生」のモデルといえます。また公共施設マネジメント分野では、「縮小と充実」を両立させる「縮充」の考え方が提示され、限られた資源の中で優先順位を見極め、地域の実情に応じた再編を進める必要性が強調されています。これらの取組から、都市の持続性とは単に効率化ではなく、地域の人々が主体的に未来を描き、行政が後押しする関係性の再構築にあると感じました。

パネルディスカッションでは、「歩いて楽しいまちづくり」や「コンパクトで持続可能な都市構造」をテーマに、米子市や室蘭市をはじめとする自治体の先進的な取組が紹介されました。どの事例にも共通していたのは、人口減少と高齢化が進む中でも移動のしやすさと地域のつながりを両立させようとする姿勢でありました。米子市では、中心市街地の回遊性向上を目的に「だんだんバス」などのコミュニティ交通を整備し、公共交通と徒歩移動を組み合わせた生活圏の形成を進めています。歩行者目線の道路整備やイベントを通じて、地域住民がまちに関わる機会を増やしている点が印象的でありました。室蘭市では「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方のもと、中心市街地への機能集約と公共交通の利便性向上を柱に据えた再構築を進めています。MaaSやAIオンデマンド交通など新しい技術を積極的に導入し、高齢者や子育て世帯を含むすべての市民が安心して暮らせるまちを目指しています。

人口減少時代の都市政策においては、拡大よりも「質の高い暮らし」を支える都市デザインが求められています。今回のディスカッションを通じ、公共交通と歩行環境を軸とした持続可能な都市づくりが、地域の魅力再生やコミュニティの活性化に直結することを改めて実感しました。今後、本市においても、駅周辺や中心市街地と合わせて、市民が「歩いて楽しめるまち」を体感できる環境づくりを進めていくことが重要であると感じました。

以上